

地域住民による持続可能な 「助けあい、支えあい」のために

～地域運営委員会の設立について～

千葉市市民局市民自治推進部
市民自治推進課

助けあい、支えあいの必要性（１）

これまでは、地域の様々な団体がそれぞれの目的に応じて活動することで、住みよい地域を維持してきた。

高齢者等の支援

- ・ 見守り、生活支援

子どもの健全育成

- ・ 声かけ、通学時の安全確保、非行防止

防 災

- ・ 避難誘導・援助、要援護者の支援、避難所運営

環境美化、保全

- ・ 清掃活動、ごみステーション管理

防犯活動

- ・ 見回り、パトロール

健康づくり

- ・ 運動会、ラジオ体操

地域の絆づくり

- ・ 盆踊り、敬老会

助けあい、支えあいの必要性（２）

一方で、

- 地域課題の多様化や活動の担い手の不足
- 各団体の負担が増大



住みよい地域を維持するために

地域の様々な団体が参加して、地域住民による継続的な「助けあい、支えあい」を目指すための仕組みづくりの必要性

地域運営委員会とは（１）

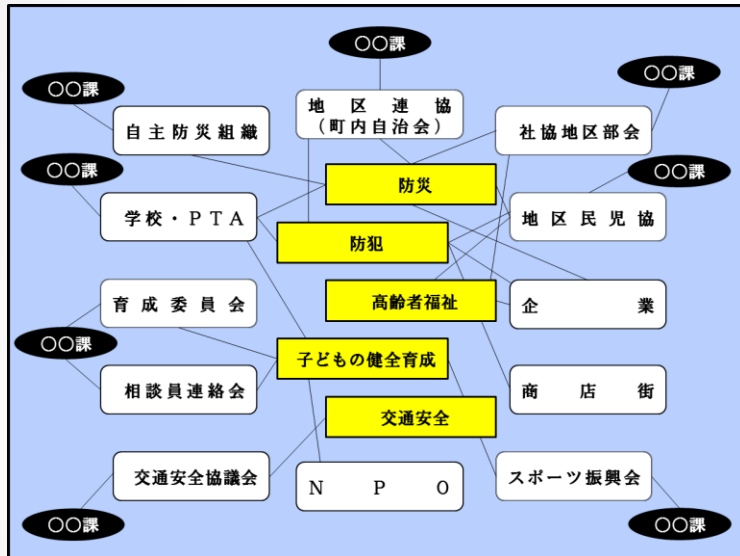
1. 平成26年度に事業開始
2. 小学校区から中学校区の広さの地域毎に、
3. 地域で活動する様々な団体*が参加して、
※地区町内自治会連絡協議会、社会福祉協議会地区部会、地区民生委員・児童委員協議会、中学校区青少年育成委員会、地区スポーツ振興会は必須の5団体。
4. 住民同士の「助けあい、支えあい」による地域運営が持続可能となる体制づくりを進める組織

設立地区：17地区（中4 花3 稲1 若1 緑2 美6）

設立準備地区：1地区（稲1）

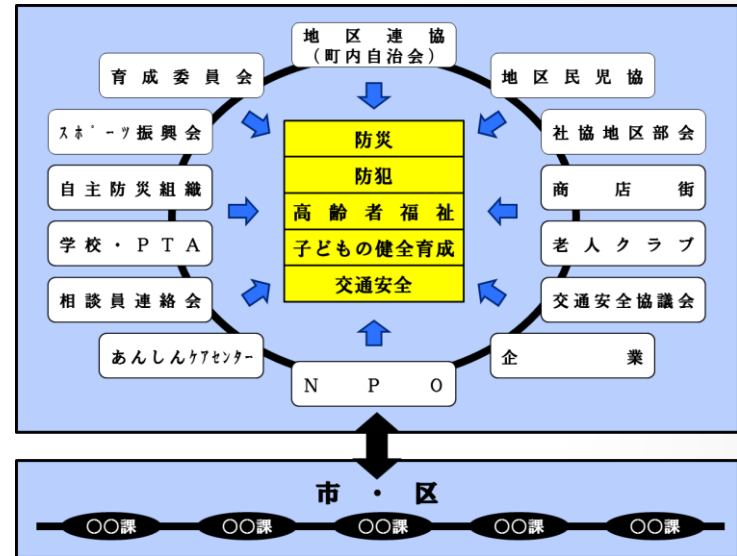
地域運営委員会とは（２）

<現 行>



- 地域の様々な団体が、それぞれの目的に応じて活動

<地域運営委員会>



- 地域の様々な団体が参加して、継続的な「助けあい、支えあい」
- 市・区は、庁内連携を進めるとともに窓口となる担当職員を配置

地域運営委員会とは（３）

組織の形態

- すべての参加団体が構成団体となる組織を設立するパターン

地域運営委員会

A

B

C

D

E

- 一つの団体が他の団体を包括するパターン

A（地域運営委員会とみなす）

組織の構成員となっている（地域運営委員会機能）

B

C

D

E

- 既存団体の中で機能を設けるパターン（特別委員会の設置など）

A

特別委員会（地域運営委員会）

A

B

C

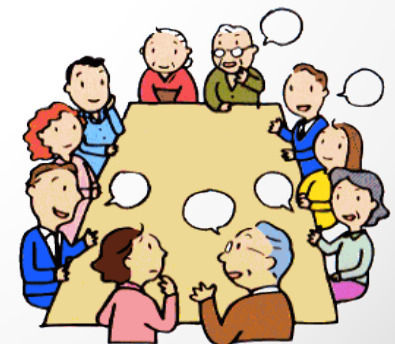
D

E

地域運営委員会の主な役割

例えば

- 団体間の情報を共有し、理解を深める。
- 各団体の事業の見直しを図る。
- 連携・協力して事業を実施する。
- 地域課題を調査し、把握する。
- 地域の将来像や地域全体の活動計画を考え、実施する。



地域運営委員会の活動が進むと…

1. 地域全体の現状や課題を把握することができる。
 - 地域課題やニーズ、各団体の活動内容等の情報を共有することが可能となり、地域全体の現状や課題を把握することができる。
2. 団体の負担が軽減される。
 - 団体間で役割分担を明確にし、類似事業を協力して実施したり、事業の見直しを図ることで団体の負担が軽減される。
3. 地域資源を有効に活用し、連携を強化して事業を実施することができる。
 - 将来を見据え、人材・資源・ノウハウ等の地域資源を団体間で共有・融通し、連携を強化して事業を実施することが可能となる。

地区の取組み状況

地区	取組み状況
幸町1丁目地区	<ul style="list-style-type: none">地域の活動拠点（幸町1丁目ふれあい交流館）を開設
生浜地区	<ul style="list-style-type: none">青少年部会、高齢者・要支援者部会、防災部会を立ち上げ、必要な取組みを検討
松ヶ丘地区	<ul style="list-style-type: none">円卓会議、地域問題検討部会、広報部会、ふるさとまつり部会、学校支援地域本部事業部会、子ども食堂部会を設けて、地域交流や課題解決の取組みを実施HPに地域運営委員会の取組みを掲載
打瀬地区	<ul style="list-style-type: none">小中学校と連携した事業の実施（子ども円卓会議の開催、クリーン活動、マラソン大会など）

市・区の支援

1. 市の窓口として地域運営委員会の担当職員を各区に配置
2. 地域運営委員会の活動に係る経費を補助

補助金のメニュー	内 容	上限額
設立支援補助金	地域運営委員会の設立準備に要する経費を補助	10万円
活動支援補助金	地域運営委員会が行う地域課題解決に向けた取組みに要する経費を補助	20万円
地域運営交付金	地域の団体に交付されている補助金を統合し、地域で用途を決めることのできる補助金として一括して交付	地域での合意に基づき選択した対象補助金等の合計額 ＋上乗せ額

3. 公民館やコミュニティセンターの優先予約が可能のほか、活動場所として公共施設の余裕空間の活用を検討

設立までの流れ（例）

1. 地域での合意形成

- ・ 継続的な助けあい、支えあいの必要性と体制づくりについて考え、地域運営委員会の設立に向けて合意形成を図ります。

2. 準備会の立上げ

- ・ 既存の団体を準備会として活用することもできます。

3. 団体間の情報共有

- ・ 各団体の活動内容や課題などを共有しましょう。

4. 活動計画の検討

- ・ 初年度の活動計画とともに、次年度以降の活動についてもおまかに検討しましょう。

5. 体制づくり

- ・ 規約を作成したり、役員を決めましょう。